

戦後日本における「住むこと」の社会学探究の可能性

：nDK=家族モデルと「空間規範」分析、その未踏の可能性

平井 太郎

1. 問題の所在：「住むこと」と「社会」 ／「社会学」

日本の社会学では「住むこと housing」を主題とする分野が独立していない。この点について祐成（2008:2）は次のように診断している。「住居（補注 dwelling）が、社会学において伝統的に守られてきた個人（主体）／集団（組織）／地域（コミュニティ）といった枠組みに収まりきれない性質をもつことと深く関わっている」。しかし祐成（2008）が対照させるように、英語圏の社会学的研究では「住むこと」が主題化されてきている。L・ワースの“sociological research of housing”と R・K・マートンの“social psychology of housing”の相次ぐ発表は1950年前後に遡る。それらをマルクス主義や現象学の視点から批判的に継承する“housing studies”も1970年代以来の蓄積をもつ。だとすれば社会学だからというより伝統的な枠組みが守られてきたことに問題があり、ワースやマートンの問題提起や“housing studies”の受容のされ方を含む日本社会学のあり方の検討が必要となろう。

そうした日本社会学の知識社会学に踏み込む前に、もう1つの「住むこと」と社会学をめぐる出来事に目を向けたい。それは日本建築学の住宅研究で近年しばしば「社会」や「社会学」が引き合いに出されたり、参照する必要性が指

摘されたりすることである。たとえば1973年に設立され現在「日本の住居研究の総本山」（住宅総合研究財団2009:刊行によせて）とも評される住宅総合研究財団がある。そこでは2005年から4年間にわたり1966年以降の日本建築学会大会報告・論文など建築学系の住宅研究が網羅的に再検討され『現代住宅研究の変遷と展望』が刊行されている。このA4版400頁近い大著の基調をなすのは、「少子高齢化」「家族形態の多様化」といった社会の変化に応じて建築学系の住宅研究が変遷してきたし、今後も変遷していくであろうという捉え方であり、そうした社会の変化を定義するものとして社会学の知見を引き合いに出す語り方である。「住むこと」の社会学は確立していないという社会学者の自省を置き去りにするかたちで、より「住むこと」に直接的にまた広汎にコミットメントする建築学では、「住むこと」と「社会」を関連づける語り方が自明なものとして成立し、しかも他ならぬ「社会学」がそうした語り方の典型だと見なされているのである。

考えてみたいのは、この「住むこと」と「社会」を関連づける語り方自体がどのようなリアリティを持っているのか、「住むこと」と「社会」とを関連づける語りは如何なる手続のもとでリアリティをもつのかといった問題である。類似の問題関心をもつものに遠藤（2010）がある。そこでは1990年前後から建築学と同様に

文学批評でも社会学が引き合いに出されやすくなったことを背景に、「多数決的なるものや平均値的なるもの(略)が当たり前になり立つことへの期待に繋留されて集積していく営み」としての「社会」と関連づける語り方(ibid:301)が、「書くことや言葉の出来事性といったかたちで制度の外部を確保でき」る文学(創作と批評)(ibid:308)で行われてきた過程が重層的に分析されている。結果として社会学と文学との幾重にも折り重なるもたれ合いの構図が描き出されるのだが、主題化されることが少ないと社会学で自覚されている「住むこと」をめぐっては、もたれ合いの構図も異質なものになろう。それは建築学でも社会学でも「住むこと」の出来事性が、「書くこと」と異なり言葉にされる前にそこに建てられ住まわれている物理的な疑いのなさから出発しつつ、そのうえで文字か図表か何らかの言葉にされる二重のプロセスがあることと関わっている。したがって「住むこと」と「社会」との関連づけは、物理的にそこにある住まいとそれを言葉に表現することの二つの水準で相互関連的に行われており、「住むこと」と「社会」を関連させる語り方もそうした出来事性に注意しなければならない。

もう1つ問題関心を共有するものに佐藤健二(2011)がある。そこでは「住むこと」にアプローチするうえでの「社会学の背後仮説」を批判的に捉え返し、とりわけ戦後日本社会学におけるコミュニティ調査で「潜在的なモチーフという以上には発展しなかった」方向性が模索されている(ibid:117-140)。「住むこと」は調査され記録されまた調査されという積み重ねの過程で、「人間関係中心主義」と名指される「社会」との関連づけ方の特定パターンに引き付けられる。そのパターン化を克服しようとするとき、佐藤健二(2011:122, 137)では「住むことの原点」が問われ「人間の身体、かん

たんに逃れることのできない空間性」を契機とする「住むことの統合力」に「徹底してこだわってゆく」方法論が探求される。これに対しここでは、コミュニティ調査に見られた「社会」との関連づけ方がもっともらしく感じられる背景に注意したい。たしかに「住むこと」には身体的な感覚でしか捉えようのない物理的な疑いのなさが感じられる。だが、私たちの「住むこと」がどこまで「社会」と関連づけるのでは語れない疑いのなさを持っているのか、それ自体も疑ってみる価値がある。正しく「住むこと」が捉えられていないとみるより、捉えようとしている「住むこと」が正しいとされたものから変質したと考える方が規範的な負荷が小さい。「住むこと」自体、すでに「社会」と関連づける方がもっともらしい何かに、コミュニティ調査が捉えようとしたレベルでは変質していた可能性に配慮する必要がある。同じ変質の可能性は近年の建築学系の住宅研究が捉えようとしている「住むこと」にも指摘できよう。

では、「社会」と関連づける方がもっともらしい何かに変質した「住むこと」をどう捉えるのかを課題にすべきだろうか。その課題は「住むこと」の社会学を企図した祐成(2008:3)の「住居を固定された物質としてではなく、諸力が拮抗する社会的な「過程」としてとらえる」ことと重なる。「固定された物質」として「住むこと」を捉えるのは「住むことの原点」に回帰する方法に限りなく近い。ただ、求められるのは「住むこと」を「物質」か「社会」かどちらかに引き付けて捉え返すことではあるまい。「住むこと」はつねに双方の側面を持つと感じられている。問われるべきはあくまで、そうした「住むこと」が「社会」と関連づけられる語り方がリアリティを持つ固有の背景である。二面性をもった「住むこと」を「社会」と関連づけて語ることがもっともらしくなる歴史的な

過程には、否も応もなく社会学も巻き込まれており、その過程を問題にすることは社会学者自身の立ち位置 positionality (佐藤健二 2011:557) を問い返す道筋を開くだろう。

2. 「nDK=家族モデル」とその転回

住宅総合研究財団 (2009:358) でも言及されるように、近年建築学系の住宅研究でもっとも参照される社会学の議論は上野千鶴子によるものである。2004年には日本建築学会大会で上野を中心にシンポジウムが企画されてもいる (鈴木ほか 2004)。そこでまず上野の議論で「住むこと」が「社会」とどう関連づけられているのかを確認し、なぜ建築学系の住宅研究で参照されるのかを考えたい。上野の住宅論については山本理奈 (2011:172-3) が、「近代家族規範」の「規範的拘束力」を予め見積もる点を問題にし、公団住宅でのリビングルーム導入プロセスの検証からそうした見積もりが事実と異なることを明らかにしている。しかし、上野の議論が建築学系の住宅研究に幅広く受け入れられたことも紛れもない事実であり、この出来事自体は依然問いのまま残されている。しかも、なぜ上野のような「社会」との関連づけ方が受け入れられたのかを問うことは、社会学そのものの立ち位置を再考させる。より正しい社会的知見というものを提示するスタンスには、ふたたび上野の議論と同じようにわかりやすい社会学として受容される危険があり、その畏を避けるためにも社会学自体の立ち位置の捉え返しは必要である。ここではその手がかりを、時間を遡ることになるが、上野とともに建築学で参照されることの多い森反章夫の試みの周辺に探る。

2.1. nLDKモデル——成立し終焉する近代図式

上野の「住むこと」に対する言及は1980年

代半ばに始まる。当時、住宅機器メーカーの依頼でフルタイム労働の既婚女性の自宅での生活を調査したのだという (上野 2002:5-14, 24-28)。上野が目にしたのは、彼女らが専用の自室をもつ点、自宅に対し労働環境としては不満を抱いている点などであった。それらをもとに、性別役割分業や職住分離といった規範が崩壊しつつあり、そうした規範に適合的だった従来型の住宅も規範の崩壊を前提に設計しなおされる必要があるという。たしかにそこでは「近代家族規範」の効果が見積もられている。それ以上に注目すべきは、「近代」と呼ぶべき社会的な広がりで成立していた規範と住宅・住環境のセットが、その広がりごと終焉に向かおうとしていると捉えられている点である。そこで「住むこと」と関連づけられていた「社会」には、上野の言葉を借りれば「成立し終焉する近代」 (上野 1994) とでも呼ぶべきイメージが与えられている。

建築学で幅広く参照されているのは、まさにこの「社会」の図式的イメージに他ならない。まず第1に指摘すべきは、性別役割分業や職住分離といった規範の崩壊という上野の解釈自体、すでに建築学内部で一定程度共有されていることである。1968年には建築家黒澤隆が「個室群住居」論を公にし、「ワンルームマンション」というフォーマットを作りはじめていた (黒澤 1997)。また1970年に「擬態家族」論を構想した建築家山本理顕も個人住宅だけでなく公共住宅や再開発住宅にも応用していた (山本理顕 1993→2004)。このうちとりわけ山本と上野は意見交換を重ね、「成立し終焉する近代」図式における「近代」を彼に倣い「nLDKモデル」でイメージ化できるようになる (上野 2002)。

問題はこの「nLDKモデル」である。上野は自明のものと語っている (上野 2002) が、まず黒澤の含意を受ければ、特に性別役割分業や

性をめぐる規範（夫婦は寝室をともにすべきという規範）と適的な住宅になる。また、山本の「擬態家族」論が批判していたのは「住宅＝家族単位モデル」、すなわち住宅形態と家族形態とを一対一対応で捉えるモデルであった。この点を意識すれば「nLDKモデル」は「雇用化」（原2000:13）と総括しうる「総体的な社会」を念頭に置いていることになる。その「総体的性」は勤務地と住宅地とが隔てられた都市・地域の構成、生活時間を労働と余暇との組合せで捉える労務管理、それらを支持する都市計画や労働・福祉の法制度などにわたる。だが、こういった手続によりそうした「総体的な社会」が成り立っていると言えるのだろうか。

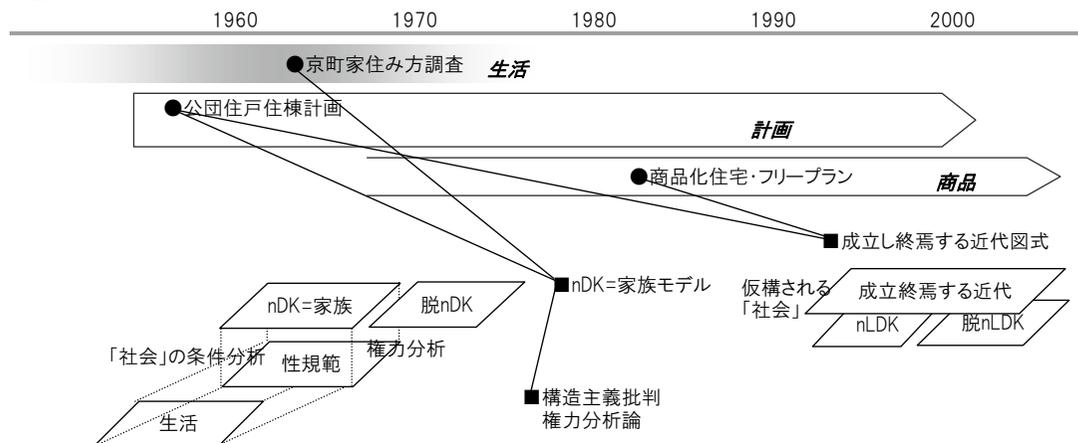
上野はその答えを明示していない。傍証はある。家族や住宅の超歴史的な本質を前提とする構造人類学的な語り方、規範をシンタクス、実践をプラグマティクスと言い換えるように記号論の術語系を用いる点（上野2002）などである。これらから類推すると上野のモデルの背後には構造主義・記号論の理論がある。それらを仮構すると、時間や空間の違いを超え「住むこと」を「総体的な社会」と関連づけて語ることが可能になる（上野1985:132-133）【図1 右】。当然、その語りの対象には戦後日本の建築学が思

考し構築してきた「住むこと」も含まれる。実際、上野の図式は、建築学自身が生産した住宅・住環境を参照して構成され、建築学内部の住宅・住環境に対する展望とも適格的だった。このような「過剰説明」な社会学が好まれる（佐藤俊樹2010:395）のは上野に限られない。富永健一の社会変動論もその1つであり（小林2011:13）、「成立し終焉する近代」を一括して語る社会学の図式自体が、建築学による「住むこと」の捉え方と適格的なのである。

問うべきはこのように適合して見えることである。「成立し終焉する近代」図式の力点は、成立だけでなく終焉も社会の総体を巻き込んで進む展望に置かれている。だとすると逆に、「近代」に発見されていた「総体的性」そのものは終焉していない。つまり「成立し終焉する近代」図式は近代の根柢をなすその「総体的性」自体は問い返さない。むしろ、終焉を展望することで近代を問い直す外観を見せるだけに、「総体的性」を問うきっかけがつかみにくくなる。この図式では「近代」の「総体的性」ばかりでなく「成立と終焉」のダイナミズムも自明化され問われることがないのである。

「nLDKモデル」に即して言えば、この図式が示されても戦後日本の住宅・住環境の捉え方を

図 1



独占してきた「総体的性」もその生成変化の過程も問われたと実感されない。実際、建築学内部では「nLDKモデル」への批判はすでに1980年代前半、住宅地審議会でオーソライズされていたと回顧されている（小川2010:39）。つまり、「成立し終焉する近代」図式は、戦後日本の建築学自身によるある程度の反省的な語りとして位置づけ可能だと考えられているのである。

上野の議論が建築学系の住宅研究で好まれるのは、こうした自己否定をとまなわない反省が可能になるからである。上野は日本建築学会シンポジウムで「建築家は何かができるのか」と問いかけたという（鈴木ほか2004）。この問いかけは建築学に自省を促すようであり、むしろ免罪符を与えこれまでどおり「住むこと」と向き合うことを許す。では促すべき自省とは何か。それは上野自身が前提においていた「総体的な社会」がどのように成立してきたのか、言い換えれば「規範的拘束力」が如何にしてもっともらしく感じられるようになったのか、その過程を問い直すことに他ならない。「規範的拘束力」の立ち現れ方を実証的に問いつめれば、当然その過程における建築家・建築学者の関与も明らかになってくる。同時にこの問いは社会学者自身の引き受けるべき課題である。自らが提示する「社会」がどのような手続の下で「社会」だと言い得るのかという挙証責任を社会学者も負っている。上野の図式的な「社会」のイメージが事実認定の点（だけ）で誤っているとするのは、このような社会学者が負うべき挙証責任について不問に付す危険がある。では「建築家は何をし社会学者はなぜ「社会」を語れるのか」とこれまで誰も問わなかったのだろうか。

2.2. nDK=家族モデル

そうした問いを独自に展開したと考えられるのが森反章夫の住宅研究である。そこではまず

戦後の住宅供給に対する建築学からの批判（松山1982=1995:213-216）を踏まえたうえで、後に「nLDKモデル」とあいまいに語られた事態が「nDK=家族モデル」に明確に定義され、このモデルが生み出されてきたプロセスが分析されていた（森反1983）。具体的に検討されたのは、日本住宅公団の団地設計技術「住戸計画」と「住棟計画」の効果である。

まず「住戸計画」の基礎をなす「型計画」では間取りの類型と家族類型との組合せが限定され、nDKという典型的な間取りの住宅が家族類型を規定、さらには類型化させるダイナミズムが働いていたという。これに対し「住棟計画」では、住宅間の音の伝わりやすさや視線の通りやすさが検討され、他の住宅=家族からのプライバシーの確保が配慮される集団として家族のアイデンティティが与えられたという。これら2つの計画を通じ、同じ「住むこと」でも家族として「住むこと」が重要だという感覚が、計画者だけでなく居住者にも共有されてゆくの「nDK=家族モデル」だということである。

では森反（1983）はどのような手続でこのモデルを引き出しているのか。まず参照されたのは、(A) 公団の計画策定・改定にかかる文書と (B) 生活のエスノグラフィックな記録である。公団の文書の存在だけで「nDK=家族モデル」が総体的な日常だったとするのは飛躍がともなう。先の上野の図式でこの飛躍が可能になったのは、つねにすでに「規範的拘束力」をもった「社会」があるという背後仮説の設定を通じてであった。これに対し森反（1983）は2つのかたちで「社会」自体の生成過程を問いこの飛躍を避けている。

1つはミシェル・フーコーの権力分析の導入である。森反（1983）は公団の記録にもとづき、特に「型計画」での住宅類型と家族タイプの重ね合わせを可能にしていたのが、親と子の間、一

定年齢以上の異性の子ども間で個室（寝室）を分ける「性的禁忌」（森反1983:123、「性による分離公準」（森反1991:121）だと見なす。この捉え方は、西欧とりわけフランスをフィールドとした分析（Foucault 1975）を下敷きしている。そこでの分析は人間の身体が歴史的にみて規格性を帯びている点に着眼し、そのような規格化に「権力」の作用を読み取るものである。そうした身体の規格化を読み解く標識は性をめぐる規範に求められる。同時に監獄をはじめとする建築が、身体の規格化を読み解く重要な舞台とされていた。性をめぐる規範は、寝室を分けるように身体だけでなく空間も分けるかたちで規格化を及ぼす。身体そして空間という物質的なものの分節にこそ「権力」さらには「社会」の効果が見出せる。「nDK=家族モデル」はこうした権力分析を援用することで、公団の計画の遂行と居住者のライフコースとの累積的な相互作用から住宅類型と家族類型との対応関係が生じてきたと読み解いている。

権力分析で重要なのは、この生成プロセスに接近する視点があくまでプロセスの内部に置かれている点である。この点で俯瞰的に「社会」とその変化を語る立場とは異なる。そのように内部に視点を置いて変化を捉えるうえで欠かせないのが、変化のし方を色彩のグラデーションに似たかたちで想定することである。明確に異なる何かから何かへの変化として語るのは外部から俯瞰したときに初めて可能になる。

その点で興味ぶかいのが生活のエスノグラフィを参照している点である。そこで扱われる具体的な素材は、伝統的な住宅のあちこちに小さな神々が祀られているという森反自身が採集した事実（森反1982）、『明治大正史世相篇』における柳田國男の考察、さらに注目すべきことに1960年代に収集された京町家の詳細な住み方調査の資料（島村ほか1971）である。これ

らの生活の記録は時期や場所が分散しているばかりでなく、明確に特定できない。だが、そうした複数の記録にとどめられた「住むこと」の間には一定の共通性がある。その共通性をもった「住むこと」と団地における「住むこと」とが対比されている。【図1 左】

特に団地の定着とほぼ同時代の1960年代の京町家の記録が照合されているのが重要である。この照合のし方は、ごく近接する異質な住み方どうしを、同時代のものとしてよりも変化の起点と終点と捉えた方がリアルだという感覚にもとづいている。この感覚は、今自分を巻き込みながら進む変化を前にしたとき抱かれやすい。だからこそ団地の定着の同時代に、京町家だけでなく住み方の調査が数多く積み重ねられていた（田中1974: 32-36）。住み方調査の動機は今何かが変化しつつあるという直感にある。しかもその結果、変化の結果と括りうるものだけでなくむしろ変化以前の状態まで記録されるある種の矛盾が生じてくる¹⁾。他方、変化を内在的に捉えようと意図するときにも、こうした時間と空間のねじれに注目する戦略が有効である。この点は住み方調査に携わった建築学者にも自覚されていた（田中1974: 38-42）。生活のエスノグラフィを複数照合することは、「住むこと」に接近しようとする社会学者の立ち位置をあくまで居住者と同じ水準に求める重要な方法の1つなのである。

注意しなければならないのは、独特な時間感覚を孕む生活のエスノグラフィを、単純な過去と想像しがちな点である。この危険を避けるには、エスノグラフィに記録された生活の時間が現在と切り分けられないと明示する必要がある。そのような時間の切り分けられなさは、あくまで内部視点からなされる権力分析の方法からも要請される。ただそれを方法的な要請としてではなく、どのようにしてそうした時間感覚が生

まれてきたのかとあらためて問わなくてはなるまい。時間も空間と同じく、誤解を恐れずいえば、疑いもなくそこにある物質性を備えている。「nDK=家族モデル」では、ある空間が他でもない「nDK=家族」という形式性を帯びる過程が分析されていた。であるならば、過去と現在が隣接する時間感覚もまたその生成過程が問題になろう。図式的に言えば、「住むこと」をめぐる空間と時間の双方について、「社会」との関連を探る途が残されている。

もっともこの問いは森反自身では深められていない。その手がかりは1980年前後、森反と密接な学問的な交流をもっていた内田隆三にある²⁾。内田は「nDK=家族モデル」とは独立に戦後日本の「家庭=マイホーム」生成過程を分析、しかも過去と現在の分かちがたい時間感覚との関連を探っている。

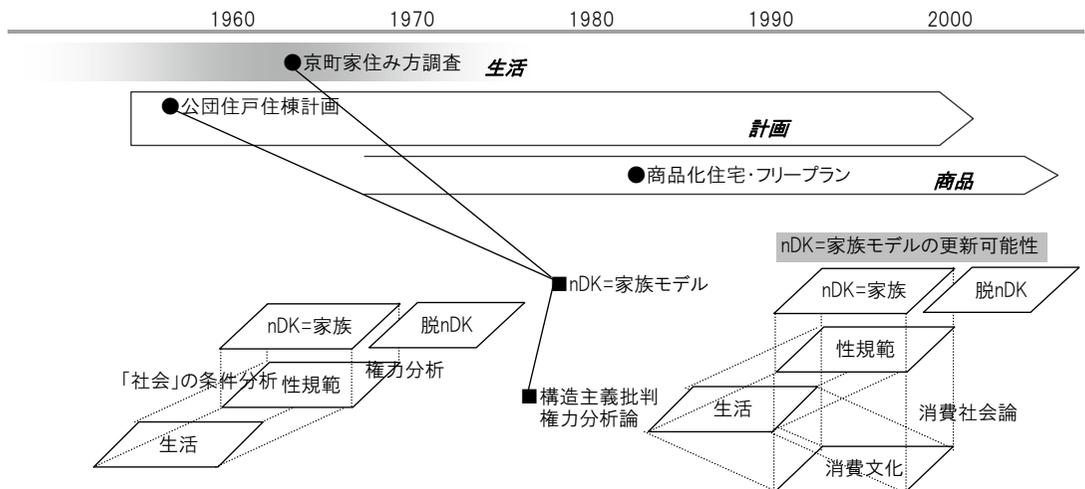
まず確認すべきは内田が1980年という早い段階で、社会学に幅広く見られる「成立し終焉する近代」図式を理論的に批判している点である(内田1980)。そこでは、「近代」の成立根拠として機能主義および構造主義の理論を背後仮説とする正当性が問われていた。この問いを基礎に、まず「家庭=マイホーム」の成立過程

が権力分析の視点から問い直される(内田1993)。さらにその過程と柳田國男のいう「家」との連続と断絶とが分析される(内田2002)。

この分析で注意されるのが、エスノグラフィ、特に柳田民俗学が想定する「社会」のイメージもまた問い返されている点である。すなわち柳田の「家」が前近代や単純な過去ではなく、「西欧の近代性に対する落差や違和」(内田2005:187)を基礎にした「現在の事実」と位置づけられている。「西欧の近代性」とは、戦後日本での「家庭=マイホーム」成立過程でも主導的な役割を果たした「性規範」と「消費文化」である(内田2002:161-162, 177)。これらの「西欧の近代性」を背景としているからこそ、柳田民俗学の記述は過去と現在とが同じ水準に隣接しあう独特の時間感覚を与えられているという。この時間感覚は「nDK=家族モデル」で参照された生活のエスノグラフィに共有されている。内田によれば、柳田民俗学でこの時間感覚が語られる背景にも「性規範」と「消費文化」があるというのである。「nDK=家族モデル」に残されていた課題を解く鍵がここに示唆されている。【図2 右】

「西欧の近代性」のうち特に注意されるのが

図2



「消費文化」である。消費文化とは、商品の消費を通じアイデンティティと社会に対する帰属感を模索する日常的な文化を指す（内田2002:162）。この消費文化は「nDK=家族モデル」では着目されなかったが、「住むこと」を捉えようとするうえで3つの点で注意される。

第1に、消費文化は「nDK=家族モデル」で参照されていなかった「住戸計画」を構成するもう1つの手法「標準設計」と密接に関わっている。「標準設計」は住宅の躯体と設備双方を規格化する技術である。その効果は、「型計画」で設定された住宅類型と家族類型の組合せを限定的なパターンに収束させることにある。この規格化を介してはじめて住宅・住環境の大量供給が可能になる。言わば「標準設計」における規格化は住宅・住環境の商品化の前提であり、消費文化が形成される技術的・経済的な基盤をかたちづくる。「nDK=家族モデル」で「標準設計」が十分言及されていなかったことは、このモデルが消費文化の戦略的な重要性をはっきりと打ち出せなかったことと表裏一体とも言える。

では、その重要性とは何か。それは消費文化に注意される第2、第3の論点でもある。すなわち、消費文化を念頭に置くことで、権力分析や生活のエスノグラフィで想定された「社会」のイメージが日常レベルで生成してゆく過程に光を当てることができるからである。

まず、住宅・住環境における身体の規格化は、消費文化を背景とするとアイデンティティや帰属感の日常的な意識化と関連づけられる。「性規範」とは、性を宛がわれた身体にアイデンティティや帰属感をめぐる関心が集中することをベースとしており、決して計画により一方的に強制されたものではない。特に「nDK=家族モデル」の浸透の周辺では、性生活や育児にかんする大衆向けの書物や講座、マスメディア番組などの影響が指摘されている（内田2002; 大久

保2010）。そこでの身体の規格化にはコマースリズムが無視できない背景をなしていたのである。

また、生活のエスノグラフィが記録されるのもアイデンティティや帰属感と関連づけることができる。この記録はアイデンティティや帰属感の断片化や流動化が感じられていることを背景としている。生活のエスノグラフィのうえでは、過去は現在から呼び覚まされ現在は過去から特徴づけられ、現在と過去とが互いに存在を促しあうメビウスの環をなす。

この構図はたんにエスノグラフィで記録される生活の客観的なありようにだけでなく、エスノグラフィという方法自体にも指摘できる。この点が複雑だが研究者の立ち位置という問題では重要である。生活のエスノグラフィは記録者のある種の生活実感にもとづく以上、記録対象の生活にこそ裏づけをもつ。同時に記録される生活もまた、そこで言葉にされて初めて多くの人に共有される可能性に開かれる。特にエスノグラフィが目を向ける生活が矛盾を孕んだものと想定されている場合はことさら、記録者と記録対象との促しあいの環は強くなる。生活のエスノグラフィをめぐっては、このように研究者の立ち位置が、対象との相互関係を通じて掘り崩されては補強されるとも言うべきものになっている。

3. 「空間規範」分析とその可能性

「nDK=家族モデル」は「成立し終焉する近代」図式とは異なり、「住むこと」をめぐる過去と現在を単純な時間の継起と見なさないだけでなく、研究者の立ち位置まで問いかける。それは逆に、「住むこと」と「社会」を関連づける方法について十分掘り起こされていない領域が残されていることを示唆する。具体的には、まず

「住むこと」をめぐる消費文化自体の背後仮説を社会学はどのように問い返せるのか。「住むこと」にかんしてアイデンティティや帰属感がいつ、どれほどの規模で、またどのように問われてきたのか。この問いは「nDK=家族」モデルで十分でなかった「脱nLDK」に対する接近にもつながる。ここではそうした方向性を追求したものとして、森反自身による「nDK=家族モデル」の展開を捉え返す。

3.1. 「空間規範」分析

「nDK=家族モデル」が本格的に更新されたのは森反(1990)においてである。この論文は1986年から89年にかけて行われた調査プロジェクトの報告書の一編をなす。この調査は東京大学社会学研究室を中心に組織され、神戸市をフィールドに政策と生活の双方から地域社会の分析を試みたものである。その組織は「nDK=家族モデル」を生み出した共同研究チームと人的に重なる。

森反(1990)での更新は大きく2つある。第1に、住宅の「質」が問題にされはじめた点に着眼し、「nDK=家族モデル」での住宅類型と家族類型の重ね合わせに「恣意性」が生まれ、その分、計画が住宅に介入する余地が拡大したとする。

第2に、「nDK=家族モデル」の効果が日常化した結果、逆にこのモデルでは対応できない住宅群が生まれたという。それは家族のライフステージの到達点である高齢者層の住宅群である。しかもここでは「空き家」の多さから住環境の「質」も問題にされはじめ、新たな計画の介入する余地が生まれてきたとする。このような住宅から住環境への介入の拡大に注目して、「性規範」ベースの「nDK=家族モデル」が新たな規範をベースとしたモデルに再編されつつあるというのである。

ここでまず注意されるのが、2つの更新のいずれの根拠も「住むこと」の「質」が問われはじめた事実に求められている点である。この「質」への着眼こそ、消費文化という論点を梃子に「nDK=家族モデル」の更新が図られていることを裏づける。その点がよりはっきりしているのが森反(1991)である。そこでは「質」が問われはじめた標識に、住宅メーカーによる「商品化住宅」の供給拡大がとりあげられている。「商品化住宅」の拡大は上野が「nDLKモデル」の終焉を見出した根拠であり、何より消費文化の日常への浸透を裏づける現象に他ならない。

次に注目されるのが消費文化という論点の取り込み方である。消費文化を念頭に置きつつ「住むこと」を記述するといったとき、まず想起されるのは、住宅の内外の商品=モノを記録し考察する方法であろう。たとえば、1920年代には今和次郎の「考現学」、戦後日本では建築学において「住み方調査」が積み重ねられ(祐成2009)、「nDK=家族モデル」でも生活のエスノグラフィとして活用されていた³⁾。

これに対し森反(1990)で参照されているのは、1つは「住宅建設計画」の文書(1966年の法制定以降)、もう1つは住宅統計調査および住宅建設計画の根拠として収集が始まった住宅需要実態調査である。これらの計画文書や統計資料を通じて、計画者の言葉のうえで住宅や住環境の「質」が問題化してきた事実が跡づけられる。さらに、そのように問題化された具体的な対象として、統計資料から「空き家」の存在が取り出されてゆく。言わば現にそこにある住宅と統計資料という「物質」と「社会」の双方から「住むこと」への接近が図られている。

ここで注目された「空き家」は住宅の過剰を示す。必要な量の住宅はすでにあり、アイデンティティや社会への帰属感を確認できる質を伴

わない住宅が残される。それが「空き家」である。計画や統計での「空き家」の言及は、住宅の質を問う消費文化の過程に私たちがいつ、どの程度足を踏み入れつつあるのかの指標に他ならない。「空き家」という視点からの「住むこと」の捉え返しは、言わば消費文化をめぐるダイナミズムの生成条件を可視化する。これに対し商品=モノの記録では、消費文化を前提としたうえで、アイデンティティや帰属感をめぐる1つ1つの葛藤が読み取られる。その前提がいつから、どの程度成り立つものなのか。この問いに答えるのが「空き家」という指標である。その意味で「nDK=家族」から「空き家」への視点の移動は、「住むこと」を「社会」と関連させる条件を探り出す社会的志向にしたがっていると言えよう。

そのうえで森反(1990)は「空き家」の存在を、アイデンティティや帰属感が問われはじめる条件としてだけでなく、その問われ方を規定するものと捉え返す。計画文書で「空き家」はまずもって対処されるべき存在だとされている。その位置づけに呼应し、「空き家」の周囲の住民自身が「空き家」を取り巻いて「住むこと」を自問自答しはじめているという。具体的に参照されるのは神戸市に多数発見される「建築協定」や「まちづくり協議会」といった住民参加型都市計画制度の実践である。これらは地権者たちの発意にもとづく法制度に則った協定であり協議の場に当たる。このような協定や協議の場は神戸市のなかでも局所的に発生している。その点を地域間格差と解釈もできよう(西山1990)。森反(1990)は「建築協定」や「まちづくり協議会」の偏りを、地権者が住環境の質を問題視しはじめているからこそ生じる差異と読み直す。さらに、そのように「住むこと」を捉える態度と実践の背後に、性規範とは異なる新たな空間をめぐる規範の浸透を見るのである。

この過程で、すでに「nDK=家族モデル」に組み込まれていた人びとが、今度は「空き家」の存在を介し周囲の「空間」の質を自ら問いはじめる。しかもそう自問することを条件にして、一定の「空間」を共有する人びとと協定を結び協議をする「主体」になる過程が法制度に「戦略」的に準備されてもいるのである。

そこでの「主体」のあり方が、消費文化という論点を取り込んで権力分析を更新するうえで示唆的である。まず、「空間規範」を担う「主体」はたんなる土地所有者ではない。「建築協定」や「まちづくり協議会」における「主体」は、一定の区切られた「空間」を共有する特定の他者との間で協定を結んだり協議をする。特定の他者ときちんと協議ができ、結んだ協定を守るといった規格をもった「主体」でなければならない。この「規格性」が見出されている点が重要である。「nDK=家族モデル」でも「規格性」が発見されていた。それは性規範にもとづく分節される規格性だった。これに対し新たに見出されるのは、空間をめぐる協議する規範にもとづく規格性である。ここには「性規範」から「協議規範」⁴⁾への移行が見られる。

この移行には「空き家」の増加を指標とする消費文化の浸透が介在する。したがって協議規範による「主体化」には、計画者の意図だけでなく消費文化の浸透が効果を及ぼしている。その意味で、この「主体化」過程は計画者の意図を基準にとれば「恣意的」に映る一方、身体として空間の規格化を標識とする権力の作用としては一貫している。その意味で「性規範」から「協議規範」への移行を織り込んだ森反の一連の住宅論は、「空間規範」分析として一括して捉えられるべきである。同時に従来の「権力分析」に消費文化という論点を加味された点は、フーコー自身にも明確には見られなかったものであり方法論として注目される。特に「空間規

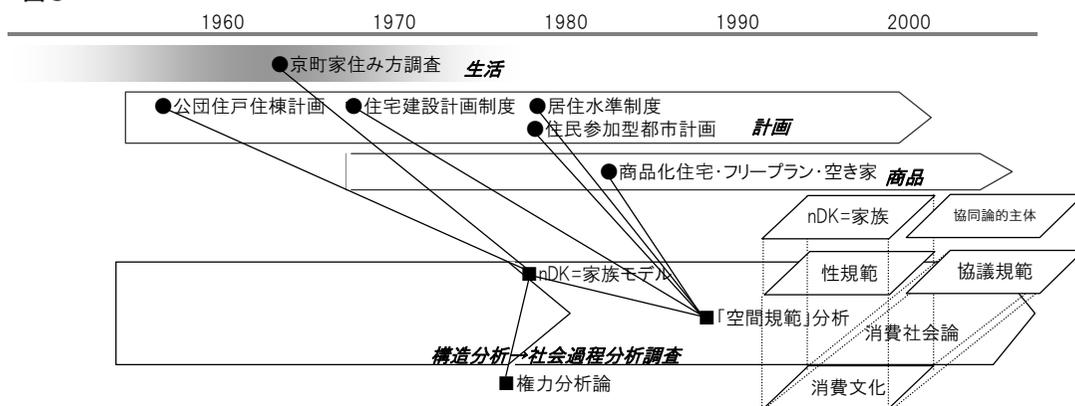
「規範」分析ではFoucault (1975;1976) が描き出す「主体」と質的に異なる「主体」のイメージが具体的に与えられている。「協議規範」の「主体」は法制度を前提としつつ「空間」を共有する他者と協議をし時として協定を結ぶ「主体」である。この「主体」はJ・ハバマスが構想した「コミュニケーション的理性」を帯びた「主体」に近い(Habermas1968=2000)が、森反自身は「協同論的」主体という(森反1997:67)。「空間」を共有することは互いに迷惑をかけあうことに等しい。そういう迷惑をかけあう関係だということを認め合うことから始まる協議を重ねるのが「協同論的」行為である。それは従来の権力分析で想定されてきた「契約論的」なものとは異質な行為であり、新しいタイプの「公共性」言い換えれば「社会」をイメージさせるものだというのである。【図3 右下】

「権力分析」という手続を経て「協同論的」な「社会」が提起される点が、森反の住宅論の魅力でもありわかりにくさでもある。建築学と社会学の双方で森反の議論は一貫したものとして受け止められず、どこかの断片を切り取られることが少なくない⁵⁾。建築学系の住宅論では、「権力分析」がすくいとろうとしているリアリティは共有しつつも、「社会」の生成プロセスを問うことは建築学の存立を反省させるだけに

受け入れがたいものがあるだろう。社会学系の住宅論からすると、「協同論的」な「社会」の構想は分析者の規範的な要請にもとづく印象が拭えず、「権力分析」のスタンスからは遠く見える。これに対して「社会学者の立ち位置に対する問い」という論点を置いてみると、森反の住宅論の展開には一貫した道筋が見えてくる。「権力分析」が導入されたのは、「住むこと」と関連づけられる「社会」について、あくまで居住者の日常の視点からその生成プロセスを問うためだった。「協同論的」な「社会」がイメージされてきたのも、そうした居住者視点に立つことの延長においてである。

最後に考えたいのは、たとえば森反(2006)で描かれる居住者の実践を、あくまで試行錯誤として不定形なまま捉えてゆく可能性である。一連の考察の出発点にあった建築学系の住宅論でも、「住むこと」と関連づけられる「社会」は「少子高齢化」にせよ「家族形態の多様化」にせよ、はっきりとしたイメージの結びがたい変化として捉えられていた。「空間規範」分析でも「空き家」の発生やそれにもとづく居住者の問題意識の喚起は「恣意的」なプロセスと語られていた。であるならば、そのような方向性の定まらない変化に対するリアリティをすくいとるように、「社会」をイメージしなおしそ

図3



の生成プロセスを再考する道筋が残されていないよう。

3.2. 住宅階層論

この道筋を探るうえで、「空間規範」分析で重視されてきた法制度の扱いに注意する必要がある。公団をはじめとする計画や調査だけでなく住宅や住環境をめぐる規制や誘導の法的枠組みといった法制度は、「住むこと」の物理的なあり方だけでなくその語り方にも影響を及ぼす。その影響は、計画・調査・規制・誘導にまつわる文書が加速度的に増えてきているだけに、私たちが「住むこと」をめぐる何らかの思考や行動を起そうとすると否応なくまとわりつくかたちで浸透してきている。一方でその浸透の度合は「規範的拘束力」と表現されるものとも質が異なる。「規範的拘束力」という表現には、「成立し終焉する近代」図式における「近代」のように、ある「社会」における一貫性が想定されている。これに対し「空間規範」分析で注目されていたのは法制度の焦点の移行であり、さらに言えば法制度間の「不適合」（森反2006:186）であった。そうした法制度間の移行や不適合は、法制度そのものの分析を通じても取り出すことが可能であり、「空間規範」分析でも公団計画文書や神戸市住宅政策（調査・計画・枠組み）が扱われていた。だが、これらの法制度は国家の内部で一貫した効果を及ぼすことが前提とされている。分析者が戦略的にそうした法制度間の移行や不適合を取り出したとしても、あるいは取り出せば取り出すほど、法制度の一貫性という前提を強調することになる恐れがある。あえて誤解を恐れず言えば、移行や不適合を発見したそのうえで、一貫した力の働きをあらためて言葉にしてゆく必要がある。この課題は、法制度の効果が生成するプロセスの探求につながるだけではない。現在私たちが

直感する法制度の効果の様態——否応なくまとわりつく感覚——を、「住むこと」の物理的なあり方と語り方の双方でどう捉えるべきかという問いを導くものでもある。

この問いについて、ここでは「空間規範」分析とほぼ同時代に同じ対象を扱っていた「住宅階層」論を手がかりに敷衍したい。「住宅階層」とは「住宅の所有関係により社会的経済的にフィルタリングされ、空間的に相互隔離された社会層」（西澤1990:88）を指す。戦後のイギリス・バーミンガムでの観察をもとに提起された「住宅階級」概念（Rex and Moore 1967）を、20年ほどのタイムラグを経て戦後日本社会学で継承したものである⁶⁾。「住宅階級」は住宅の所有形態とライフスタイルパターンとしての「階級」とが照合しあう状況を指すが、「住宅階層」にはライフステージなどにもなう個人の階級間移動の可能性がより見積もられている。具体的には、企業集積の進んだ都市や大規模団地で観察された「住み分け」（蓮見1983:342）が「住宅階層」を発見する根拠になっている。戦後日本では大企業内だけでなく大企業-中小企業間の職位の格差が無視できない。企業と政府が連携した労働政策はそうした職位格差を前提とし、職位ごとに異なる住宅が提供される場合が少なくなかった。また、住宅政策そのものにおいても収入階層ごとに異なる区分の公共住宅が提供されていた。労働政策を含む広い意味での住宅政策を背景として、住宅の形態と社会の階層構造との対応が観察できるというのが「住宅階層」論の基本的な骨格である（三浦1992:206）。

この議論もまた「住むこと」と「社会」を関連させる語り方の1つである。「nDLKモデル」や「nDK=家族モデル」では「社会」との関連づけが家族を媒介になされていた。これに対し「住宅階層」論では階層あるいは労働（働き方）

が媒介になっている。他方で「住宅階層」論は「nLDKモデル」をベースにした「成立し終焉する近代」図式ほどに建築学系の住宅論では参照されていない。わかりやすくは建築学者 森村道美が指摘する（竹中1992:79）ように、住宅と階層との対応関係は予想されるほど簡単には検出できない問題がある。住宅と一口に言っても、一棟の集合住宅や一団の住宅地が複数の階層向けに計画される場合も少なくない。さらに、一定の時間をおいて観察すると、はじめは同一階層と思われた居住者間で階層移動のばらつきが生じたり、親子などの親族間の同居・隣居などにともない階層自体の同定しづらさが無視できなくなったりする。こうした問題はすでに「住宅階層」に注目する社会学の内部でも早い時期から指摘されていた（高橋1980）。

逆に言えば、住宅と階層の対応関係の同定をめぐる困難さを踏まえてもなお「住宅階層」論が提起されていた可能性があり、であるならば社会学者はむしろその屈折した問題意識を言葉にする必要がある。「住宅階層」論が語られる動機には、たしかに住宅と階層が対応して見えるという実感がある。その実感を、企業と政府が連動した広い意味での住宅政策から裏づけるのは一見わかりやすい。だが、総体的に効果が及ぶことを前提とした法制度の存在に論拠を求めるのでは逆に、細かな事実関係との対照からいくつも反証が見つかり足をすくわれる。あくまで立脚すべきは、法制度の一貫性に対し分散して見える居住者の実践の側である。「住宅階層」論を語る動機も、研究者としてというより、そうした今ここを生きる一人の居住者としての実感にあったと考えられるからである。その点へのこだわりは研究者の立ち位置への問いを開く。実際に「住宅階層」論が建築学系の住宅論であまり参照されなかったのは、たんに事実同定のナイーブさが問題視されたばかりではなか

った。前掲の森村が言及するように、「住宅階層」自体、建築学者には自明な事柄であり、むしろ建築学により解決されるべき領域を広げるものと受け止められていた（竹中1992:79）。つまり、「住宅階層」が生起する根拠を法制度に求める限りでは建築学者にはインパクトを与えることができない。逆に、居住者の実践に根拠が求めるよう視点を転換したときにこそ「住宅階層」論は解かれるべき問いとして立ち上がってくる。

この点で示唆的なのが東京都立大学社会学研究室の東京都練馬区光が丘パークタウン調査報告である。1983年に入居が始まったこの団地では、都営住宅（賃貸）と公社住宅（東京都住宅供給公社・賃貸）と公団住宅（分譲）が隣接しあう。開発早々の1986年に行われた調査では複数の論者が個々独立に、これら供給主体・所有形態の差異について「住宅階層」を鍵に分析を加えている。その報告群を単独ではなく一連の分析として捉え直すと、「住宅階層」が単純に住宅計画・制度に規定されるのではないことが鮮明になってくる。

たとえばもっともつよく「住宅階層」を前提とした報告では、「住宅階層」間を超えた団地全体の「地域自治システム」とそこでの「交流と共通理解」が結論として展望される（竹中1989:129）。つまり、この報告者が問題にする「住宅階層」とは、社会全体を貫く階層構造や所得階層別の住宅制度に相関しつつも、本質的には団地内での日々の生活実践で積み重ねられる「交流と共通理解」を欠いた葛藤をベースにしている。別の論者は「住宅階層」と括られた内部に、住宅ごとに設けられた「組織」ごとのライフスタイルの差異を見出す（中寫1989:30）。「組織」の特性は法制度だけでなく「コミュニケーションの様態」と呼ばれた日常的な関係の蓄積により規定されている。

また別の論者は「住宅階層」を居住女性の職業アイデンティティの差異と関連づけて読み換える可能性を指摘する(野沢1989:51)。女性の職業形態はちょうどこの時期、ワークライフバランスを失いがちのフルタイム労働と、低賃金で不安定なパートタイム労働とに極端に分化しはじめていた(白波瀬2010)。フルタイム労働ではアイデンティティと働くことが直結される一方、パートタイム労働ではアイデンティティの基準の多元化が促される。言わばアイデンティティや帰属感がいずれも働き方という日常の生活実践から喚起され、その葛藤と「住宅階層」とが多重化されている。これらの調査群を統合してみると議論として一貫していないように見える。だが逆に言えばそこで取り出された重層性は、単純な所得階層別の住宅政策の効果に上塗りするかたちで、コミュニケーションのし方や働き方といった日々の生活の積み重ねこそが「住宅階層」の実感をもたらしていると捉え返され初めて浮かび上がってくる。

「空間規範」分析で「主体化」の契機とされていたのは、1つには「空き家」に象徴される「空間」の質だった。これに対し、一連の光が丘調査を踏まえれば、「主体化」とは日常の労働やコミュニケーションから喚起されつつ「空間」の質をも介して重層的に展開する過程と捉え返すことができる。「空間」の質が問題化する契機となる「組織」は、森反(1990)が目にした「建築協定」や「まちづくり協議会」から、中畠(1989)などが焦点を定めていた「マンション管理組合」や「自治会」などの多様な形態に広がっていることも注意される。それらの「組織」は法制度で準備されたものに限られず、必然性や拘束力が弱い一方、いつ、どこにでも生まれうる可能性に開かれている。

実際に光が丘パークタウンではバブル崩壊をはさみ、未開発地への風俗営業店舗の進出をき

っかけとして、団地全体を包括する居住者組織による反対運動が展開したという。ここではたしかに「空き地」がこの住宅地に「住むこと」を住民に問い直させる端緒になり、互いに協議を重ねる組織が結成されてもいる。そこでの空間の質の問題化は「nDK=家族」モデルの帰結により生じたものでも、「空間規範」分析で想定された法制度という総体的な拘束力をもつものでもない。その代わり現代日本では、いつ、どこにでも生じうる事態である。バブル崩壊後、未開発地だけでなくシャッター商店街や老朽団地といった「不良資産化したunperformed」空間が拡散している。同時に、そうした「不良資産化した」空間の質を問う法的な枠組みは、商店街活性化や団地建て替えが強く促されながら容易に進まないなか、たえず再考・再編が進んでいる。光が丘パークタウンでの法制度にもとづかない住民組織は、このように(1)いつ、どこにでもという時間と空間の可能性としての広がり背景としており、しかも(2)組織の原理も法だけでなく日々の実践にも比重をおくように変化しつつある。こうした変化は「空間」の質をめぐる主体化について、「空間規範」分析とは異なるモードが出現しつつあることを示唆する。新たなモードは時間・空間を可能性としてみる感覚に裏打ちされた日々の生活実践に比重をおく点で、マンションの棟や自治会・行政区画などのこれまでの住宅や住宅地の境界を横断して接近する必要がある。また、先にふれた職業アイデンティティの問題化などとの結合を視野に入れる必要も出てくる。どちらの論点も要請するのは、「地域」「職業」「階層」など既存の社会学の領域設定を超え、「住むこと」を切り口に「社会」のイメージを探るアプローチに他ならない。そこで現れてくる「社会」は、日本国内のような一定範囲の総体性が当たり前前提にできない、粗密のある網の目とイメー

ジされよう。日常的なコミュニケーションや働き方といったかたちで網の目はたしかに張られている。しかしバブルとその崩壊のようなグローバルな経済とも連動しており、網の目の範囲は日常の生活実践の圏内にとどまらない。またこの住宅・住宅地でも同じ経験が繰り返されることは保証されておらず、日々の生活実践の積み重ねという個々の場の時間的な経過、さらには予想しづらい外在的な要因も無視できない。そのようにあらためてそれぞれの場から「社会」のイメージが紡ぎ直される必要がある。

3.3. 「村落構造分析」と「家」のエスノグラフィ

「nDK=家族モデル」を踏まえ「空間規範」分析が更新される際、取り落とされた論点がある。生活のエスノグラフィを参照することで、過去と現在とが隣接しあう時間感覚に接近する方法である。こうした時間感覚は、「空間規範」分析がたどりついていた方向性の定まらない変化の感覚に通じるものであり、不定形な「社会」をイメージするうえでも重要な手がかりになる。エスノグラフィに記録された生活は、性規範や協議規範と同様に、消費文化でのアイデンティティや帰属感の問題化を測定する基準の1つになりうる可能性があった。あらためて考えてみると、生活のエスノグラフィを参照することには、「住むこと」を捉えるうえでこれまで見落とされてきた積極的な意義がある。

第1に、「住むこと」を捉える方法が物理的な環境や空間を軸に展開されがちなのに対し、生活のエスノグラフィは現在から過去にのびる時間軸上での探求を可能にする点である。これまでの「住むこと」への接近で選択されてきた資料は、建築家・計画家の図面や文書、行政また独自に収集した情報といった、ある一時点で切り取られた「住むこと」の断片である。しかし、「nDK=家族モデル」にライフコースの展

開が組み込まれていたように、「住むこと」を捉えるうえで時間の経過は無視しづらい論点である。この点を組み込むには、継続的な調査や横断的な資料の再検討がまずは求められる⁷⁾。それ以上に、時間の経過とはその時点その時点で意識されるものであり、そのような「現在の事実としての過去」を記述することが必要になる。この論点は「住むこと」ばかりでなく、消費文化を背景としたアイデンティティや帰属感の問題化のされ方を分節し、戦後日本あるいは現代日本という固有の文脈に位置づけなおすうえで重要である。「問題化」のプロセスでは、性規範や協議規範といった規範自体がつねに問い返され自問自答がらせん状に続く。こうした未来へと亢進する過程に過去が関与するあり方は今後拓かれるべき問題領域として残されている（片桐雅隆2003:iv-vi、片桐新自2000:17-21）。

第2に、「nDK=家族モデル」と「空間規範」分析が提起された共同研究では系譜的に、生活のエスノグラフィを収集・分析する手法がとられていた。この共同研究は農村・地域社会学を専攻する東大社会学研究室を中心に編成されており、村落を主たるフィールドとした戦前から生活のエスノグラフィックな記録が方法の起点をなしていた。この系譜と対照させることで、「nDK=家族モデル」から「空間規範」分析への展開を、生活のエスノグラフィを扱う手続を探るダイナミックな過程と捉え返すことができよう。

農村・地域社会学を専攻する東大研究室（福武直-蓮見音彦-似田貝香門）では、戦後早い時期から共同研究の形式で特定地域のフィールドスタディを積み重ねてきた。その研究スタイルは1970年代半ばまで「構造分析」、その後「社会過程分析」と命名され、1990年代半ばまで10篇を超える報告書を世に問うている。

「nDK= 家族モデル」が提起されたのはちょうど「構造分析」から「社会過程分析」へと舵が切られるときと重なり、「空間規範」分析は後者のスタイルについて一定の達成が認められた調査報告のなかに収められている。【図3 下中】

ここで言われる「構造分析」とは経済構造をベースに社会構造と政治的支配構造を解説する試み（蓮見1983:10）であり、他方、「社会過程分析」とは政策決定構造と階層化された社会構造とを関連づける試み（似田貝・蓮見1993:7）だという。従来はこの規定にもとづき構造どうしの連関の成否が問われ、連関にかんする新たな解釈が模索されてきた（野呂1997:62-63、中筋1997:221、中澤2007:173）。そのような「構造」もまた「社会」の語り方の1つである。ここではそうした「社会」との関連づけにより、とりわけ時間の感覚についてどのような新たな展望が拓かれうるか考えたい。

「構造-社会過程分析」における「構造」は、目の前の複雑・多様にみえる現実に何らかのかたちで見出せるはずの「社会の統一性」（蓮見1983:475）を指している。これまでの文脈にしたがえば〈総体的な広がりをもつ背後仮説〉と言い換えられよう。そうした「構造」に接近するのに、「構造-社会過程分析」では一貫して、総体的な広がりをすべてカバーしうる資料を獲得する努力が傾けられていた。「社会過程分析」では、行政予算決算書の最小単位まで遡った再集計や全課長級職員への声価法にもとづくインタビュー、統計的に有意味な市民意識調査など、複数の角度から網羅的な情報が集められていた。これに対し「構造分析」、とりわけ1950年代までを中心とする村落で悉皆調査が試みられていたのが「家」のエスノグラフィである。「家」での生活・生業の記録を重ね合わせることにより、政治的な支配-被支配関係、経済的な協同や対立、社会的な儀礼や慣習にいたる村落の社

会関係を重層的に復元可能だと考えられていた。

これまでの「構造-社会過程分析」の検証ではくりかえし、社会の複雑化・多様化にともなう網羅的な情報の収集・分析の方法が更新され、しかもその更新は現在もなお未完のままであることが確認されてきた。そうした確認は、「構造-社会過程分析」では「住むこと」と関連づける「社会」とは如何なるものなのかについてたえず反省が繰り返されてきたことを証立している。では、「構造-社会過程分析」でとられた方法で、具体的にどのような「社会」が想定されていたのかを明らかにしたい。それにより、とりわけ生活のエスノグラフィを介して「住むこと」と「社会」を関連づける手続を明確化し、「nDK=家族モデル」では前景化されなかった戦後日本という固有の文脈における消費文化のあり方に接近を試みる。

この問いを深める意味で注意されるのは、同じ総体的な「社会」への接近を試みて収集された資料でも、「社会過程分析」と初期の「構造分析」では引き出されてくる「社会」のもつ時間的な厚みが異なる点である。行政文書や意識調査から復元されるのは調査時点での社会関係の構図である。これに対し村落で集められたエスノグラフィでは、古文書や記憶に補完されることで系譜性をもった「家」の関係集合が記録されている。村落での「家」を単位とした社会関係は、調査の瞬間に切り取られたものであっても、過去からの行き掛かりを必ず背負っている。初期の「構造分析」の報告が判で捺したように「因習の打破」で結ばれるのもそのためである。このような系譜的な時間の厚みは、選択される資料の変化にともない、「社会過程分析」への転換過程で発見されにくくなる。ちょうどその転換期に当たる「nDK=家族モデル」では生活のエスノグラフィが参照され、結果として系譜的な時間をもつ「住むこと」が記述できて

いた。だが、そこで記述されたのは総体的に「nDK=家族モデル」に変容しつつある「住むこと」であり、「家」のエスノグラフィから読み取れるものとは異質である。系譜的な時間における過去は、個々の「家」の現在から参照される「分散的な現在の事実」であり、それに対し「nDK=家族モデル」で記述されたのは、総体的に変容した単純な過去の事実だからである。この違いに注目すると、系譜的な時間の厚きをもつ社会のあり方は、「住むこと」を捉えるうえでの未踏の可能性の1つだと言えよう。

そこで系譜的な時間の厚きの生成条件を掘り下げてみる。まずは「家」のエスノグラフィに記録された系譜的な時間の厚きを、「家」自体に原因を求めて説明もできよう（家の系譜性（有賀1969））。だが、「家」に内在すると思われる要因もまた、結果として同定された「家」から外在してみえる要因との相互作用として特定できるものだと考えられる。

たとえば「家」のエスノグラフィでは「家」の関係集合がつねに反語的に語られている。「しかし、それにもかかわらず、部落は自由な社会になったのではない」（福武1959=1975:204）、「このようにみえてくると、この部落も非常に変化したように考えられる。けれども、そうした変化にもかかわらず、それは過大に評価されてはならない」（福武1959=1975:322）。このように「家」の関係集合は、変化の契機（同時代的には戦後改革）に曝され変化しつつも残存する何かとしてくりかえし見出されている。つまり、「構造分析」で発見された「家」の系譜性は、それを揺るがすインパクトとの相対的な関係から語り手また読み手に意識化され、エスノグラフィとして記録されたものなのである。

そのように系譜性が反省的に意識化されるダイナミズムは「構造分析」ではまったく検討されていない。逆に言えば、そこにこそ未踏の可

能性が広がっている。特に「住むこと」を捉えるうえで興味深いのが、「新生活運動」をめぐる「家」のエスノグラフィである（福武1959=1975:397-466）。

新生活運動では敗戦後、GHQなどに主導され、生活習慣を住民自らが見直し改めてゆく組織的な運動が各地の村落で展開された。この運動の起点をなしていたのが、家庭用品や建築資材、それらの用法が村落に大量かつ一斉に持ち込まれたことであった（あしたの日本を創る協会2006）。強制されたにせよ、新生活運動を通じ消費文化の前提をなす状況が出現していたのである。

この点を踏まえつつ「家」のエスノグラフィを読んでゆくと、運動の展開・定着に「家」の関係集合のあり方が効果を及ぼしていた点に注意される。同じ程度に商品が流入した自治体でも、勢力家の主導や世間体のバランスを可能にする「家」の関係集合の存否により、新生活運動の展開に顕著な差が見られたという。この観察は、消費文化においてアイデンティティや帰属感が問題化する際、「家」の関係集合のあり方が関わるモデルを構想しうることを示唆している。実際に、「家」のエスノグラフィで記録された新生活運動では、「家」の関係集合のあり方が意識化される過程で「住むこと」が問い直され、ある者は台所を飾り立てある者は徹底的に蠅を駆除していた。

「新生活運動」にかんする「家」のエスノグラフィを敷衍すれば、「家」を介して過去と現在を照合せながら自らのアイデンティティを問い直すダイナミズムが、消費文化と相互に作用しながら展開していた可能性を描くことができる。このダイナミズムのモデルは「新生活運動」を超え、戦後日本のある時期の「住むこと」を捉える際に重要な参照枠になる。「nDK=家族モデル」で引証されたのも広義には「家」

のエスノグラフィに他ならない。もっともこのモデルでは、総体的な社会の広がりには接近するのに、消費文化ではなく計画・法制度という背後仮説がとられていた。一連の「空間規範」分析でも、消費文化は参照されたものの最終的に「主体化」のダイナミズムを確保していたのは計画・法制度であった。「家」と消費文化の相互作用を想定するモデルは、「nDK=家族モデル」を含む一連の「空間規範」分析とは異なる捉え方のモデルがありうることを示唆している。

このモデルについては、過去と現在を照合せながら自らのアイデンティティを問い直すダイナミズムに「家」が戦後日本のどの時点までどの程度介入し、現在は何が介入しているのかが検証すべき課題として残されてる。「住むこと」を直接的に記述するアプローチとしては、住宅内での寝室配分や親子の同別居といった具体的な場面について現在まで調査が続けられている（日本家族社会学会 全国家族調査委員会2010）。

さらに近年では、過去と現在との照合を促す媒介項は「家」以外にも拡散している。地域・都市開発と地理的移動の常態化にともない環境（歴史的環境）もまたアイデンティティの問題化の契機と見なされつつある（片桐新自2000）だけでなく、心理学の影響の拡大とともに「個人」そのものの記憶が問われはじめている（片桐雅隆2003）。歴史的環境は同心円的に広がる物理的な空間を横断するものであり、「個人」の焦点化は時間の感覚においても過去－現在－未来の線形が乱れるだけでなく、他とは異なる複数の時間の流れが実感されていることを示唆する。そのような過去と現在の媒介項の重層化に即した「住むこと」の捉え方は探求の可能性として開かれている。エスノグラフィに記録された偏在する「家」や、法制度による拘束力をもつ計画といった媒介項ならば、問題化が共有される社会的な範囲に一定の見通しを立てるこ

とができた。これに対し、個人や歴史的環境といった媒介項は、どの範囲でどの程度、問題化へとつながるのかわ見通しにくい。その見通しにくさはあくまで「住むこと」の生活実践に視点をおいたときに自覚されるものであり、それを引き受ける誠実さが研究者に求められている。今日の東日本大震災はまさにそのような「住むこと」の捉え返しを要請しよう。既成の「社会」のイメージに関連づけるのではなく、たとえば「粗密のある網の目」のように新たなイメージを模索的に言葉にすること、さらに法制度や商品あるいは運動などの形式で一定の人びとに共有を図ること。これらの作業には手間も時間もかかる。だが、それを惜しむとき「住むこと」をめぐる生活実践は研究者を置き去りにしてゆくことになる。 「住むこと」という問いの立て方は「社会」という広がりについて新たなイメージを結ぶ契機を我々に与えているのである。

注)

- 1) 団地での住み方調査を数多く重ねた鈴木成文は、同じ間取りでも使い方が設計どおりの「規定型」と設計とは異なる「順応型」が存在し、1960年代後半、家具の増加とともに「順応型」が目につくようになったと指摘する。「順応型」は基本的に「居住者の個性に順応した」ものであるが、鈴木は同時に「より慣習的な住様式」が「順応型」を促す効果を指摘している（鈴木1973:109-110）
- 2) 森反章夫氏へのインタビューによる（2011年2月7日）。
- 3) 社会学でも1960年代末から、家計調査やSSM調査などを資料として、住宅をふくむモノの所有と社会意識やライフスタイルの関連の探究が続いている（富永ほか1968; 今田・原1978; 鹿又1988; 坂本1988; 高田1998; 前田1998）。
- 4) 森反（2006:187）では「性規範」から「空間規範」さらに「集住の規範」へという移行過程が想定されているが、一貫して問題になってい

- るのは居住者の身体とともに居住する空間の規格化であり、身体と空間は規範の効果が読み取れるモノとして一次元高い水準のカテゴリと見なすべきである。
- 5) もっとも社会学では、森反(1983)は共同研究のメンバー似田貝(1996)や矢澤(1996)が紹介するにすぎない。森反らの共同研究の総括は野呂(1997)、中澤(2007)など少なくないが、森反への言及は中筋(1997)のみで、そこでも森反(1990)を「住むこと」ではなく政策過程分析の新たな方法と評価するにとどまる。
- 6) 比較的早い紹介として西山(1986)がある。
- 7) 「住むこと」をめぐるパネル調査の先駆的検討として森岡(1973)、中鉢(1978)がある。森岡が試みた山梨県勝沼と静岡県掛川におけるパネル調査を原票に戻って再検討すれば、居住地選択の個人別軌跡の復元が可能であり、地域の偏りはあるものの「住宅双六」や「持家神話」との対照も興味深い。
- 住宅総合研究財団 2009『現代住宅研究の変遷と展望』丸善。
- 片桐雅隆 2003『過去と記憶の社会学』世界思想社。
- 片桐新自編著 2000『歴史的環境の社会学』新曜社。
- Kemeny, Jim, 1992, "Housing and Social Theory", Routledge.
- 小林秀樹 2011「都市と家族の縮小を住まいの豊かさに転換する」『第31回住総研シンポジウム資料』住宅総合研究財団:5-21。
- 黒澤隆 1997『個室群住居』住まいの図書館出版局。
- 前田忠彦 1998「階層帰属意識と生活満足感」盛山和夫編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究6』89-112。
- 松山巖 1982=1995『百年の棲家』筑摩書房。
- 三浦典子 1992「企業と都市のかかわり」鈴木広編『現代都市を解説する』ミネルヴァ書房 202-223。
- 森岡清美 1973『家族周期論』培風館。
- 森反章夫 1982「〈イエ〉空間分析序説」宗教社会学研究会編『宗教その日常性と非日常性』雄山閣。
- 1983「住空間の戦後的変容」似田貝香門『都市社会と都市計画』:111-127
- 1990「神戸市住宅政策の分析」蓮見音彦・似田貝香門編『都市政策と地域形成』東京大学出版会:363-398。
- 1991「集合住宅の社会的技術」文化科学高等研究院・都市文化科学研究センター『都市・空間・建物の根拠を探る』同上:119-135。
- 1997「都市集住の社会秩序形成の問題」『都市住宅学』18:63-67。
- 2005「「家族は解体するのか」の問いかけの構図」都市住宅学会編『データで読み解く都市居住の未来』学芸出版社。
- 2006「居住収縮現象と社会实践としてのまちづくり」似田貝香門ほか編『越境する都市とガバナンス』法政大学出版局:169-188。
- 中嶋いづみ 1989「地域共同管理における組織と参加」『総合都市研究』36:25-36。
- 中筋直哉 1997「構造分析から社会過程分析へ」蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編著『現代都市と地域形成』東京大学出版会:217-235。
- 中澤秀雄 2007「地方自治体「構造分析」の系譜と課題」蓮見音彦編『講座社会学3』東京大学出版会:169-205。
- 日本家族社会学会 全国家族調査委員会 2010『第3

文献

- 有賀喜左衛門 1969『有賀喜左衛門著作集7』未來社。
- あしたの日本を創る協会 2006『わたしたちの50年』。
- 中鉢正美編著 1978『家族周期と世代間扶養』至誠堂。
- 遠藤知巳 2010「文学／批評と社会学」東浩紀・北田暁大編『思想地図5』298-323。
- Foucault, Michel, 1975, "Surveiller et Punir", Gallimard.
- , 1976, "Histoire de la Sexualité I", Gallimard.
- 福武直 1959=1975「日本村落の社会構造」『福武直著作集5』東京大学出版会。
- Habermas, Jürgen, 1968, "Technik und Wissenschaft als »Ideologie«", Suhrkamp=2000長谷川宏訳『イデオロギーとしての技術と科学』平凡社。
- 原純輔 2000「近代産業社会日本の階層システム」原純輔編『日本の階層システム1』東京大学出版会3-43。
- 蓮見音彦編著 1983『地方自治体と市民生活』東京大学出版会。
- 今田高俊・原純輔 1978「現代日本の階層構造：地位の一貫性と非一貫性」1975年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動』141-171。

- 回家族についての全国調査第一次報告書」。
- 西山八重子 1986「都市の資源管理：福祉国家の都市自治」吉原直樹・岩崎信彦編著『都市論のフロンティア』有斐閣133-171。
- 1990「社会的階層と都市空間」蓮見音彦・似田貝香門編著『都市政策と地域形成』東京大学出版会91-110。
- 西澤晃彦 1990「住宅階層と地域問題の認識過程」『総合都市研究』40:85-98。
- 似田貝香門 1996「現代都市定住と居住空間」吉見俊哉編著『現代社会学18』岩波書店。
- 似田貝香門・蓮見音彦編著1993『都市政策と市民生活』東京大学出版会。
- 野呂芳明 1993「階層構成と市民生活」似田貝香門・蓮見音彦1993:77-92。
- 1997「都市市民社会と階級・階層」蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編著『現代都市と地域形成』東京大学出版会:61-80。
- 野沢慎司 1989「女性のアイデンティティと社会関係」『総合都市研究』36:37-52。
- 小川圭子 2010「建築家ヘンリー・ロバーツに関する研究」『東京家政学院大学紀要』50:39-47。
- 大久保孝治 2010「家族の寝方にかんする考察」日本家族社会学会 全国家族調査委員会 (2010)。Rex, John and Robert Moore, 1967, "Race, community and conflict" Oxford U.P.
- 坂元慶行 1988「「階層帰属意識」の規定要因」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書2』71-100。
- 佐藤健二 2011『社会調査史のリテラシー』新曜社。
- 佐藤俊樹 2009「階層帰属の意味論」『社会学評論』236:734-751。
- 2010「社会学／「社会学」」遠藤知巳編『フラット・カルチャー』せりか書房:393-400。
- 鹿又伸夫 1988「経済的不平等と地位達成」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書1』105-130。
- 島村昇・鈴鹿幸雄ほか1971『京の町家』鹿島出版会。
- 白波瀬和子 2010『生き方の不平等』岩波書店。
- 園部雅久 2001『現代大都市社会論』東信堂。
- 祐成保志 2008『〈住宅〉の歴史社会学』新曜社。
- 2009「住まいという場を読み解く」佐藤健二・山田一成編著『社会調査法』八千代出版:227-242。
- 鈴木成文 1973「規定型と順応型」鈴木成文1988『住まいの計画住まいの文化』彰国社101-122。
- 鈴木成文・上野千鶴子・山本理顕・布野修司 2004『「51C」家族を容れるハコの戦後と現在』平凡社。
- 高田洋 1998「住宅とライフスタイル」盛山和夫編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究17』219-232。
- 高木恒一 2010「ハウジング論と地域社会研究」『応用社会学研究』52:9-19。
- 高橋和宏ほか1980「大都市における社会生活上の居住性」『総合都市研究』9:5-92。
- 竹中英紀 1989「ニュータウンにおける住宅階層と生活様式」『総合都市研究』36:5-23
- 1990「ニュータウンの住宅階層問題」倉澤進編『大都市の共同生活』日本評論社:103-130。
- 田中恒子 1974「住み方調査の方法」京都大学西山研究室編『現代の生活空間論 上』勁草書房29-57。
- 富永健一・直井優・松原洋三・前田譲・畠弘巳・野原誠 1968「消費行動の社会学的分析」『社会学評論』73:18-68。
- 内田勝一・平山洋介編1996『講座現代居住第5巻』東京大学出版会。
- 内田隆三 1980「〈構造主義〉以後の社会学的課題」『思想』1980 (10):48-70。
- 1987『消費社会と権力』岩波書店。
- 1993「ソフトな管理の変容」『社会科学の方法VIII』:201-238。
- 2002『国土論』筑摩書房。
- 2005『社会学を学ぶ』筑摩書房。
- 上野千鶴子 1985『構造主義の冒険』勁草書房。
- 1994『近代家族の成立と終焉』岩波書店。
- 2002『家族を容れるハコ 家族を超えるハコ』筑摩書房。
- 山本理顕 1993→2004『新編 住居論』平凡社。
- 山本理奈 2011「都市における住宅の商品化とその変容」『社会学評論』246:172-189。
- 矢澤澄子 1996「ジェンダーと都市居住」『講座現代居住2』東京大学出版会。